

令和 4 年 度

木更津市下水道事業決算審査意見書

木更津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	決算の総評	2
2	業務状況	4
3	予算の執行状況	5
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フローの状況	13
7	企業債の状況	14
8	経営分析	15
参考資料		
1	主要な経営指標等の推移	17
2	下水道事業費用 節別比較表	18
3	経営分析（下水道推進室資料）	19

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激減」…… △1,000%以上となるもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度木更津市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度木更津市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年7月6日まで

第3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているか。
- 2 決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 3 決算書類及び決算附属書類の計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 決算書類及び決算附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、木更津市監査基準（令和2年3月24日監査委員告示第1号）に準拠し、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確なものと認められた。

また、事業の運営は経営の基本原則に従って運営されており、予算の執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

当年度の主な事業については、管路建設事業として岩根地区、清見台地区、請西地区において枝線管渠布設工事等を行い、管路改良事業として公共下水道管渠の維持修繕方針策定に関する委託を実施した。また、処理場改良事業として沈砂池ポンプ棟建築附帯設備改修工事及び汚泥処理設備攪拌機改修工事を実施した。

処理区域内人口は 667 人、水洗化人口は 638 人、それぞれ前年度と比べて増加しており、それに伴い、普及率は 56.1%と 0.3 ポイント、水洗化率は 87.9%と 0.1 ポイント、前年度と比べて上昇している。今後も処理区域の整備拡大に伴い、普及率は増加していくことが予想される。施設建設に要した経費回収や施設の利用効率を高める観点からも、引き続き水洗化率の向上に向け下水道の利用促進に努められたい。

年間総処理水量は 185,185 m³、有収水量は 25,863 m³、それぞれ前年度と比べて減少しており、有収率としては 86.9%と 1.2 ポイント低下している。有収率の向上は事業の効率的な運営において重要であるため、引き続き必要な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、下水道事業収益が 4,350,370 千円、下水道事業費用が 3,867,770 千円で、差し引き 482,601 千円が当年度の純利益となっている。しかしながら、一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。独立採算で事業を運営していくためにも、より一層の経営改善を図られたい。

財政状態については、資産では、固定資産が 74,647,086 千円、流動資産が 475,738 千円となった。また、負債及び資本では、固定負債が 18,513,105 千円、流動負債が 1,858,757 千円、繰延収益が 51,567,707 千円、資本金が 597,832 千円、剰余金が 2,585,423 千円となった。

キャッシュ・フローについては、期首残高から 63,473 千円増加し、期末残高は 227,075 千円となっている。資金不足とならないよう、今後も適切な資金管理に努められたい。

企業債については、当年度残高は 20,016,424 千円となり、前年度より 647,966 千円減少した。これは、償還額が借入額を上回ったためである。今後も引き続き計画的な償還及び借入に努められたい。

経営分析については、自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の 4 つの指標を用いて判断した。自己資本構成比率は 72.9%で、全国平均を上回っており、経営の安全性は比較的高いといえる。

流動比率は 25.6%で、前年度と比べて 0.9 ポイント低下しており、依然として全国平均を大きく下回っていることから、今後も引き続き資金繰りに注視していく必要がある。営業収支比率は 38.8%で、営業損失が生じており、事業経営の改善を図っていく必要がある。企業債償還元金対減価償却費比率は 180.5%で、全国平均を上回っていることから、下水道事業の健全性を確保するためにも注視していく必要がある。

以上が本市の下水道事業の経営の実態、財政運営の実状である。各財務諸表による経営成績や財政状況については、おおむね適正に経営が行われているものと認められた。

しかしながら、今後も施設の老朽化に伴う更新費用や施設の維持管理費といった投資の増加や人口減少による下水道使用料収入の減少などが見込まれている。加えてウクライナ情勢を受けた原油価格・物価高騰により原材料価格、光熱水費等の上昇が続いており、負担の増加が見込まれ、更に厳しい経営状況が続くものと想定される場所である。令和 3 年 3 月に策定された中長期的な経営の基本方針である「木更津市下水道事業経営戦略」を基に、持続可能な下水道事業の運営に向けて取り組んでいるところではあるが、市民生活において安全で快適な生活環境の実現に欠かせない重要なライフラインであることから、将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、引き続き業務の効率化、合理化等による経費の削減を着実に推進し、健全な経営が行われるよう要望する。

2 業務状況

処理区域内人口は7万6,393人で、前年度と比べて667人(0.9%)増加した。普及率は56.1%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

水洗化人口は6万7,159人で、前年度と比べて638人(1.0%)増加した。水洗化率は87.9%となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は8,681,253 m³で、前年度と比べて85,366 m³(1.0%)増加したが、有収水量は7,546,441 m³で、前年度と比べて25,863 m³(0.3%)減少したため、有収率は86.9%となり、前年度と比べて1.2ポイント低下している。

項目	年度	年度		比較 増減	
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	数量 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)×100
行政区域内人口	(人)	136,194	135,767	427	0.3
処理区域内人口	(人)	76,393	75,726	667	0.9
水洗化人口	(人)	67,159	66,521	638	1.0
普及率	(%)	56.1	55.8	0.3	0.6
水洗化率	(%)	87.9	87.8	0.1	0.1
年間総処理水量	(m ³)	9,379,981	9,565,166	△ 185,185	△ 1.9
汚水処理水量	(m ³)	8,681,253	8,595,887	85,366	1.0
雨水処理水量	(m ³)	698,728	969,279	△ 270,551	△ 27.9
有収水量	(m ³)	7,546,441	7,572,304	△ 25,863	△ 0.3
有収率	(%)	86.9	88.1	△ 1.2	△ 1.3

<用語の解説>

- ・「処理区域内人口」とは、公共下水道が使用可能な区域内に居住している人口。
- ・「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち実際に下水道に接続し使用している人口。
- ・「普及率」とは、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。
(処理区域内人口÷行政区域内人口×100)
- ・「水洗化率」とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合。
(水洗化人口÷処理区域内人口×100)
- ・「有収水量」とは、処理水量のうち使用料収入の対象となる水量。
- ・「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合。
(有収水量÷汚水処理水量×100)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円・%,税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業収益	4,470,114,000	4,456,559,889	△ 13,554,111	99.7	98.5
営業収益	1,515,237,000	1,513,319,653	△ 1,917,347	99.9	100.3
営業外収益	2,954,877,000	2,943,240,236	△ 11,636,764	99.6	97.6
特別利益	0	0	0	-	-

下水道事業収益は、予算額 4,470,114,000 円に対し、決算額が 4,456,559,889 円で、執行率は 99.7%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、営業収益では下水道使用料が 1,501,841 円の増、他会計負担金が 3,646,980 円の減、営業外収益では他会計負担金が 34,982,184 円の減、他会計補助金が 17,111,560 円の増である。

支出 (単位:円・%,税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業費用	3,914,018,000	3,909,864,955	0	4,153,045	99.9	97.9
営業費用	3,668,890,800	3,669,788,622	0	△ 897,822	100.0	98.1
営業外費用	241,747,200	237,833,844	0	3,913,356	98.4	96.4
特別損失	2,403,904	2,242,489	0	161,415	93.3	20.8
予備費	976,096	0	0	976,096	0.0	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,914,018,000 円に対し、決算額が 3,909,864,955 円、翌年度繰越額が 0 円で、執行率は 99.9%となっている。

不用額の主なものは、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 3,913,356 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 161,415 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%,税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的収入	1,580,404,000	1,131,931,941	△ 448,472,059	71.6	133.1
企業債	973,500,000	922,600,000	△ 50,900,000	94.8	148.8
他会計負担金	93,155,000	48,961,521	△ 44,193,479	52.6	110.5
国庫補助金	440,850,000	87,500,000	△ 353,350,000	19.8	182.0
負担金等	72,632,000	72,632,820	820	100.0	61.4
長期貸付償還金	267,000	237,600	△ 29,400	89.0	100.1

資本的収入は、予算額 1,580,404,000 円に対し、決算額が 1,131,931,941 円で、執行率は 71.6%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、企業債では建設改良債が 50,900,000 円の減、他会計負担金では 44,193,479 円の減、国庫補助金では 353,350,000 円の減である。

支出

(単位:円・%,税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的支出	3,225,455,145	2,468,012,737	595,866,000	161,576,408	76.5	84.7
建設改良費	1,653,088,145	897,056,138	595,866,000	160,166,007	54.3	69.1
固定資産購入費	390,500	390,500	0	0	100.0	-
企業債償還金	1,570,567,000	1,570,566,099	0	901	100.0	100.0
長期貸付金	800,000	0	0	800,000	0.0	33.3
予備費	609,500	0	0	609,500	0.0	0.0

資本的支出は、予算額 3,225,455,145 円に対し、決算額が 2,468,012,737 円、翌年度繰越額が 595,866,000 円で、執行率は 76.5%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 133,188,407 円、処理場建設費 21,150,000 円、長期貸付金の 800,000 円である。

資本的収入額（前年度財源充当額 29,900,000 円、借入超過額償還金 23,100,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 1,389,080,796 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,094,386 円、当年度分損益勘定留保資金 878,202,189 円、繰越利益剰余金処分量 53,823,916 円及び当年度分利益剰余金処分量 392,960,305 円で補った。

4 経営成績

(1) 損益

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
下水道事業収益		4,350,370,342	4,226,398,235	123,972,107	2.9
営業収益 (D)		1,407,147,904	1,413,170,155	△ 6,022,251	△ 0.4
営業外収益 (E)		2,943,222,438	2,813,228,080	129,994,358	4.6
特別利益 (F)		0	0	0	-
下水道事業費用		3,867,769,794	3,762,915,422	104,854,372	2.8
営業費用 (G)		3,610,840,416	3,482,252,295	128,588,121	3.7
営業外費用 (H)		254,890,632	280,474,485	△ 25,583,853	△ 9.1
特別損失 (I)		2,038,746	188,642	1,850,104	980.7
営業利益 (J)=(D)-(G)		△ 2,203,692,512	△ 2,069,082,140	△ 134,610,372	6.5
経常利益 (K)=(J)+[(E)-(H)]		484,639,294	463,671,455	20,967,839	4.5
純利益 (L)=(K)+[(F)-(I)]		482,600,548	463,482,813	19,117,735	4.1

当年度は、下水道事業収益 4,350,370,342 円に対し、下水道事業費用が 3,867,769,794 円で、482,600,548 円の純利益となり、前年度と比べて 19,117,735 円 (4.1%) の増加となっている。

このうち、営業損益については、営業収益 1,407,147,904 円に対し、営業費用が 3,610,840,416 円で、2,203,692,512 円の営業損失が生じている。

しかしながら、営業外損益については、営業外収益 2,943,222,438 円に対し、営業外費用が 254,890,632 円で、営業外利益が 2,688,331,806 円発生しており、その結果、484,639,294 円の経常利益が生じている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 971,507,144 円となり、このうち 446,784,221 円を減債積立金に積み立て、435,082,680 円を資本金に組み入れ、89,640,243 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(2) 収益

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	金額			構成比率		増減率 (C)/(B)×100
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和4年度	令和3年度	
下水道事業収益		4,350,370,342	4,226,398,235	123,972,107	100.0	100.0	2.9
営業収益		1,407,147,904	1,413,170,155	△ 6,022,251	32.3	33.4	△ 0.4
下水道使用料		1,062,617,092	1,066,637,650	△ 4,020,558	24.4	25.2	△ 0.4
他会計負担金		337,340,020	339,499,374	△ 2,159,354	7.8	8.0	△ 0.6
受託事業収益		6,917,082	6,787,291	129,791	0.2	0.2	1.9
その他営業収益		273,710	245,840	27,870	0.0	0.0	11.3
営業外収益		2,943,222,438	2,813,228,080	129,994,358	67.7	66.6	4.6
受取利息及び配当金		0	0	0	0.0	0.0	-
他会計負担金		444,566,816	390,256,766	54,310,050	10.2	9.2	13.9
他会計補助金		554,490,560	463,339,881	91,150,679	12.7	11.0	19.7
長期前受金戻入		1,943,824,921	1,959,261,385	△ 15,436,464	44.7	46.4	△ 0.8
雑収益		340,141	370,048	△ 29,907	0.0	0.0	△ 8.1
特別利益		0	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正益		0	0	0	0.0	0.0	-

営業収益は1,407,147,904円で、前年度と比べて6,022,251円(0.4%)減少している。これは、主に下水道使用料が4,020,558円(0.4%)、他会計負担金が2,159,354円(0.6%)減少したためである。

営業外収益は2,943,222,438円で、前年度と比べて129,994,358円(4.6%)増加している。これは、主に他会計負担金が54,310,050円(13.9%)、他会計補助金が91,150,679円(19.7%)増加したためである。

(3) 費用

(単位:円・%,税抜)

項目	金額			構成比率		増減率 (C)/(B)×100
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和4年度	令和3年度	
下水道事業費用	3,867,769,794	3,762,915,422	104,854,372	100.0	100.0	2.8
営業費用	3,610,840,416	3,482,252,295	128,588,121	93.4	92.5	3.7
管渠費	22,170,541	21,215,873	954,668	0.6	0.6	4.5
ポンプ場費	71,835,290	67,807,204	4,028,086	1.9	1.8	5.9
処理場費	484,595,054	390,156,837	94,438,217	12.5	10.4	24.2
受託事業費	5,921,907	6,033,683	△ 111,776	0.2	0.2	△ 1.9
普及指導費	9,119,225	11,274,168	△ 2,154,943	0.2	0.3	△ 19.1
業務費	99,565,135	86,304,096	13,261,039	2.6	2.3	15.4
総係費	95,606,154	87,703,390	7,902,764	2.5	2.3	9.0
減価償却費	2,813,881,027	2,810,890,173	2,990,854	72.8	74.7	0.1
資産減耗費	8,146,083	866,871	7,279,212	0.2	0.0	839.7
営業外費用	254,890,632	280,474,485	△ 25,583,853	6.6	7.5	△ 9.1
支払利息及び企業 債取扱諸費	231,701,644	260,436,682	△ 28,735,038	6.0	6.9	△ 11.0
雑支出	23,188,988	20,037,803	3,151,185	0.6	0.5	15.7
特別損失	2,038,746	188,642	1,850,104	0.1	0.0	980.7
過年度損益修正損	2,038,746	188,642	1,850,104	0.1	0.0	980.7
その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-

営業費用は3,610,840,416円で、前年度と比べて128,588,121円(3.7%)増加している。これは、主に処理場費が94,438,217円(24.2%)、業務費が13,261,039円(15.4%)増加したためである。

営業外費用は254,890,632円で、前年度と比べて25,583,853円(9.1%)減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が28,735,038円(11.0%)減少したためである。

特別損失は2,038,746円で、前年度と比べて1,850,104円(980.7%)増加している。これは、過年度損益修正損が1,850,104円(980.7%)増加したためである。

(4) 経費回収率

(税抜)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	使用料単価 (円/㎡)		140.81	140.86	139.83	-
汚水処理原価 (円/㎡)		149.24	141.99	143.98	-	-
経費回収率 (%)		94.4	99.2	97.1	-	-

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前は不記載

使用料単価 140.81 円に対して、汚水処理原価は 149.24 円となっており、使用料単価が汚水処理原価に対し 8.43 円不足し、経費回収率は 94.4%となっている。

これらを前年度と比べると、使用料単価は 0.05 円減少し、汚水処理原価は 7.25 円増加したため、経費回収率は 4.8 ポイント低下している。

<用語の解説>

- ・「使用料単価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入。
- ・「汚水処理原価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用。
- ・「経費回収率」とは、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標。(使用料単価÷汚水処理原価×100)

5 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%, 税抜)

科目	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和4年度	令和3年度	
固定資産	74,647,085,628	76,328,858,028	△ 1,681,772,400	99.4	99.3	△ 2.2
有形固定資産	74,643,972,428	76,325,525,228	△ 1,681,552,800	99.4	99.3	△ 2.2
投資その他の資産	3,113,200	3,332,800	△ 219,600	0.0	0.0	△ 6.6
流動資産	475,738,008	557,050,503	△ 81,312,495	0.6	0.7	△ 14.6
現金預金	227,074,647	163,601,536	63,473,111	0.3	0.2	38.8
未収金	218,177,448	294,891,964	△ 76,714,516	0.3	0.4	△ 26.0
貸倒引当金	△ 10,183,325	△ 11,588,097	1,404,772	0.0	0.0	△ 12.1
短期貸付金	219,600	237,600	△ 18,000	0.0	0.0	△ 7.6
前払金	40,449,638	109,907,500	△ 69,457,862	0.1	0.1	△ 63.2
資産合計	75,122,823,636	76,885,908,531	△ 1,763,084,895	100.0	100.0	△ 2.3

当年度末の資産は75,122,823,636円で、前年度と比べて1,763,084,895円(2.3%)減少している。

固定資産は74,647,085,628円で、前年度と比べて1,681,772,400円(2.2%)減少した。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が1,681,552,800円(2.2%)減少したためである。

流動資産は475,738,008円で、前年度と比べて81,312,495円(14.6%)減少した。この主な要因は、未収金が76,714,516円(26.0%)、前払金が69,457,862円(63.2%)それぞれ減少したためである。

なお、当年度末における未収金は218,177,448円であるが、その主なものは、下水道使用料(現年度分)205,331,408円、受益者負担金(現年度分)2,358,340円である。

(2) 負債及び資本

(単位:円・%, 税抜)

科目	金 額			構 成 比 率		増減率 (C)/(B)×100
	年度 令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和4年度	令和3年度	
固定負債	18,513,105,079	19,093,823,500	△ 580,718,421	24.6	24.8	△ 3.0
企業債	18,513,105,079	19,093,823,500	△ 580,718,421	24.6	24.8	△ 3.0
流動負債	1,858,757,166	2,102,942,712	△ 244,185,546	2.5	2.7	△ 11.6
企業債	1,503,318,421	1,570,566,099	△ 67,247,678	2.0	2.0	△ 4.3
未払金	343,462,116	522,488,608	△ 179,026,492	0.5	0.7	△ 34.3
引当金	11,576,629	9,487,029	2,089,600	0.0	0.0	22.0
その他流動負債	400,000	400,976	△ 976	0.0	0.0	△ 0.2
繰延収益	51,567,706,532	53,002,491,472	△ 1,434,784,940	68.6	68.9	△ 2.7
長期前受金	57,424,577,435	56,915,537,454	509,039,981	76.4	74.0	0.9
収益化累計額	△ 5,856,870,903	△ 3,913,045,982	△ 1,943,824,921	△ 7.8	△ 5.1	49.7
負債合計	71,939,568,777	74,199,257,684	△ 2,259,688,907	95.8	96.5	△ 3.0
資本金	597,831,691	237,838,967	359,992,724	0.8	0.3	151.4
固有資本金	237,838,967	237,838,967	0	0.3	0.3	0.0
組入資本金	359,992,724	0	359,992,724	0.5	0.0	皆増
剰余金	2,585,423,168	2,448,811,880	136,611,288	3.4	3.2	5.6
資本剰余金	1,613,916,024	1,599,912,560	14,003,464	2.1	2.1	0.9
利益剰余金	971,507,144	848,899,320	122,607,824	1.3	1.1	14.4
資本合計	3,183,254,859	2,686,650,847	496,604,012	4.2	3.5	18.5
負債・資本合計	75,122,823,636	76,885,908,531	△ 1,763,084,895	100.0	100.0	△ 2.3

(負債)

当年度末の負債は71,939,568,777円で、前年度と比べて2,259,688,907円(3.0%)減少している。

固定負債は18,513,105,079円で、前年度と比べて580,718,421円(3.0%)減少した。これは、1年を超えて償還される企業債が減少したためである。

流動負債は1,858,757,166円で、前年度と比べて244,185,546円(11.6%)減少した。この主な要因は、未払金が179,026,492円(34.3%)減少したためである。

繰延収益は51,567,706,532円で、前年度と比べて1,434,784,940円(2.7%)減少した。これは、繰延収益の収益化累計額が減少したためである。

(資本)

当年度末の資本は3,183,254,859円で、前年度と比べて496,604,012円(18.5%)増加している。

資本金は597,831,691円で、前年度と比べて359,992,724円(151.4%)増加した。この主な要因は、組入資本金が359,992,724円皆増したためである。

剰余金は2,585,423,168円で、前年度と比べて136,611,288円(5.6%)増加した。この主な要因は、利益剰余金が122,607,824円(14.4%)増加したためである。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 482,600,548 円に現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,328,632,475 円の増加となっている。

(単位:円・%)

年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
当年度純利益	482,600,548	463,482,813	19,117,735	4.1
減価償却費	2,813,881,027	2,810,890,173	2,990,854	0.1
固定資産除却費	8,146,083	866,871	7,279,212	839.7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,404,772	△ 2,306,893	902,121	△ 39.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,795,312	234,733	1,560,579	664.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	294,288	165,163	129,125	78.2
長期前受金戻入額	△ 1,943,824,921	△ 1,959,261,385	15,436,464	△ 0.8
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-
支払利息	231,701,644	260,436,682	△ 28,735,038	△ 11.0
未収金の増減額(△は増加)	76,714,516	△ 78,804,715	155,519,231	△ 197.3
前払金の増減額(△は増加)	69,457,862	△ 43,017,500	112,475,362	△ 261.5
未払金の増減額(△は減少)	△ 179,026,492	4,499,817	△ 183,526,309	激減
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 976	976	△ 1,952	△ 200.0
小計	1,560,334,119	1,457,186,735	103,147,384	7.1
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-
利息の支払額	△ 231,701,644	△ 260,436,682	28,735,038	△ 11.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,632,475	1,196,750,053	131,882,422	11.0

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良事業に伴う有形固定資産の取得等を行ったことにより、617,193,265 円の減少となっている。

(単位:円・%)

年度 項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
有形固定資産の取得による支出	△ 815,957,045	△ 944,536,418	128,579,373	△ 13.6
貸付金による支出	0	△ 400,000	400,000	△ 100.0
貸付金回収による収入	237,600	351,200	△ 113,600	△ 32.3
負担金等による収入	83,042,903	97,943,127	△ 14,900,224	△ 15.2
国庫補助金等による収入	81,297,311	125,988,351	△ 44,691,040	△ 35.5
一般会計からの繰入金による収入	34,185,966	58,910,239	△ 24,724,273	△ 42.0
長期貸付による支出	0	0	0	-
長期貸付金の回収による収入	0	0	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,193,265	△ 661,743,501	44,550,236	△ 6.7

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が借入額を上回ったことにより、647,966,099円の減少となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一時借入れによる収入		710,000,000	750,000,000	△ 40,000,000	△ 5.3
一時借入金の返済による支出		△ 710,000,000	△ 750,000,000	40,000,000	△ 5.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		922,600,000	945,400,000	△ 22,800,000	△ 2.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,570,566,099	△ 1,538,617,809	△ 31,948,290	2.1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 647,966,099	△ 593,217,809	△ 54,748,290	9.2

(4) 資金の増減

当年度は、期首残高から63,473,111円増加し、期末残高は227,074,647円となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー		1,328,632,475	1,196,750,053	131,882,422	11.0
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 617,193,265	△ 661,743,501	44,550,236	△ 6.7
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 647,966,099	△ 593,217,809	△ 54,748,290	9.2
資金増減額		63,473,111	△ 58,211,257	121,684,368	△ 209.0
資金期首残高		163,601,536	221,812,793	△ 58,211,257	△ 26.2
資金期末残高		227,074,647	163,601,536	63,473,111	38.8

7 企業債の状況

建設改良事業等の財源として、企業債により922,600,000円を借入れ、1,570,566,099円の元金の償還、231,701,644円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末における企業債残高は20,016,423,500円となり、前年度と比べ647,966,099円減少している。

(単位:円)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債借入額		922,600,000	945,400,000	548,500,000	681,700,000	1,970,600,000
企業債償還額		1,570,566,099	1,538,617,809	1,485,205,298	1,366,702,816	1,434,188,966
企業債残高		20,016,423,500	20,664,389,599	21,257,607,408	22,194,312,706	22,879,315,522
企業債利息		231,701,644	260,436,682	291,091,511	320,284,085	344,957,659

8 経営分析

公営企業の経営について、その主要指標である自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つを用いて分析を行った。

(単位:%)

項目	年度					令和3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均
自己資本構成比率	72.9	72.4	72.2	71.8	-	64.9
流動比率	25.6	26.5	23.8	28.8	-	71.9
営業収支比率	38.8	40.5	39.9	-	-	66.1
企業債償還元金対減価償却費比率	180.5	180.7	176.2	-	-	139.5

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前は不記載
(令和元年度自己資本構成比率及び流動比率は参考値)

(1) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)とこれを構成する自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)の関係を示すもので、資産を取得するに当たり行った資金調達の方法のうち「返す必要のないもの」の割合がどのくらいあるかを示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{597,831,691 + 2,585,423,168 + 0 + 51,567,706,532}{75,122,823,636} \times 100 = 72.9 (\%)$$

当年度の72.9%は、前年度と比べて0.5ポイント上昇しており、令和3年度の全国平均64.9%と比較しても8.0ポイント高い数値となっている。

(2) 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産の割合を表し、短期的な支払能力を示す指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があるといえる。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{475,738,008}{1,858,757,166} \times 100 = 25.6 (\%)$$

当年度の25.6%は、前年度と比べて0.9ポイント低下しており、令和3年度の全国平均71.9%と比較すると46.3ポイント低い数値となっている。

(3) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

$$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,407,147,904 - 6,917,082}{3,610,840,416 - 5,921,907} \times 100 = 38.8 (\%)$$

当年度の38.8%は、前年度と比べて1.7ポイント低下しており、令和3年度の全国

平均 66.1%と比較すると 27.3 ポイント低い数値となっている。

(4) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債の返済能力を示す指標である。この比率が小さいほど返済能力が高いといえる。

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 = \frac{1,570,566,099}{2,813,881,027 - 1,943,824,921} \times 100 = 180.5 (\%)$$

当年度の 180.5%は、前年度と比べて 0.2 ポイント低下しているが、令和 3 年度の全国平均 139.5%と比較すると 41.0 ポイント高い数値となっている。

1 主要な経営指標等の推移

(単位:千円,税抜)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務量等	処理区域内人口 (人)		76,393	75,726	75,589	74,753	73,693
	水洗化人口 (人)		67,159	66,521	66,173	64,847	63,970
	普及率 (%)		56.1	55.8	55.7	55.2	54.5
	水洗化率 (%)		87.9	87.8	87.5	86.8	86.8
	汚水処理水量 (m ³)		8,681,253	8,595,887	8,548,059	8,596,791	8,197,536
	雨水処理水量 (m ³)		698,728	969,279	808,502	1,015,712	509,734
	年間総処理水量 (m ³)		9,379,981	9,565,166	9,356,561	9,612,503	8,707,270
	年間有収水量 (m ³)		7,546,441	7,572,304	7,491,683	7,296,075	7,222,171
	有収率 (%)		86.9	88.1	87.6	84.9	88.1
	経営成績	営業収益		1,407,148	1,413,170	1,387,611	-
営業外収益			2,943,222	2,813,228	2,831,968	-	-
特別利益			0	0	2,789	-	-
下水道事業収益			4,350,370	4,226,398	4,222,368	-	-
営業費用			3,610,840	3,482,252	3,470,672	-	-
営業外費用			254,891	280,474	307,162	-	-
特別損失			2,039	189	59,117	-	-
下水道事業費用			3,867,770	3,762,915	3,836,952	-	-
営業利益			△ 2,203,693	△ 2,069,082	△ 2,083,061	-	-
経常利益			484,639	463,671	441,745	-	-
純利益			482,601	463,483	385,417	-	-
未処分利益剰余金			971,507	848,899	385,417	-	-
未処理欠損金			-	-	-	-	-
財政状態	固定資産		74,647,086	76,328,858	77,850,897	-	-
	流動資産		475,738	557,051	491,166	-	-
	資産合計		75,122,824	76,885,909	78,342,063	-	-
	固定負債		18,513,105	19,093,824	19,718,990	-	-
	流動負債		1,858,757	2,102,943	2,066,094	-	-
	繰延収益		51,567,707	53,002,491	54,347,595	-	-
	負債合計		71,939,569	74,199,258	76,132,678	-	-
	資本金		597,832	237,839	237,839	-	-
	剰余金		2,585,423	2,448,812	1,971,546	-	-
	資本合計		3,183,255	2,686,651	2,209,385	-	-
	負債・資本合計		75,122,824	76,885,909	78,342,063	-	-
不納欠損額		2,352	2,307	1,621	-	-	

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前の経営成績及び財政状況は不記載

決算審査参考資料

2 下水道事業費用 節別比較表

(単位:円・%,税抜)

節	金額			構成比率		増減率 (C)/(B)×100
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和4年度	令和3年度	
給与費	107,085,198	103,531,525	3,553,673	2.8	2.8	3.4
給料	45,381,157	44,790,134	591,023	1.2	1.2	1.3
手当	20,655,330	19,523,263	1,132,067	0.5	0.5	5.8
報酬(会計年度任用職員)	2,194,037	2,181,090	12,947	0.1	0.1	0.6
賞与引当金繰入額	7,317,939	5,671,904	1,646,035	0.2	0.2	29.0
退職給与費	16,472,993	16,809,627	△ 336,634	0.4	0.4	△ 2.0
法定福利費	13,689,632	13,474,186	215,446	0.4	0.4	1.6
法定福利費引当金繰入額	1,374,110	1,081,321	292,789	0.0	0.0	27.1
支払利息	231,701,644	260,436,682	△ 28,735,038	6.0	6.9	△ 11.0
企業債利息	231,701,644	260,436,682	△ 28,735,038	6.0	6.9	△ 11.0
一時借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	-
その他の経費	3,528,982,952	3,398,947,215	130,035,737	91.2	90.3	3.8
減価償却費	2,813,881,027	2,810,890,173	2,990,854	72.7	74.7	0.1
通信運搬費	584,191	680,160	△ 95,969	0.0	0.0	△ 14.1
修繕費	40,694,260	21,648,316	19,045,944	1.1	0.6	88.0
材料費	0	79,150	△ 79,150	0.0	0.0	皆減
委託料	621,843,657	524,220,971	97,622,686	16.1	13.9	18.6
その他	51,979,817	41,428,445	10,551,372	1.3	1.1	25.5
合計	3,867,769,794	3,762,915,422	104,854,372	100.0	100.0	2.8

3 経営分析

1 資産及び資本に関する比率

項目	年度					説明	算定式	全国平均 令和3年度
	平成30年度	令和元年度 (参考値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
固定資産構成比率(%)	-	99.29	99.37	99.28	99.37	総資産における固定資産の割合を示す。指数は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型企業であるため、固定資産構成比率は高い傾向にある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.0
固定負債構成比率(%)	-	25.74	25.17	24.83	24.64	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示す。固定負債構成比率が小で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	30.9
自己資本構成比率(%)	-	71.80	72.19	72.43	72.88		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.9
固定比率(%)	-	138.29	137.65	137.06	136.34	固定資産は、自己資本から調達されるべきとする企業財政上の原則から100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	149.5
固定資産対長期資本比率(%) (長期資本適合率)	-	101.79	102.06	102.07	101.89	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。100以下を理想とし、超えれば固定資産に過大投資といえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.2
流動比率(%)	-	28.79	23.77	26.49	25.59	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。指数は、200以上が理想。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.9
酸性試験比率(%)	-	28.76	20.52	21.25	23.41	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す。指数は、100以上が理想。	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.5
現金比率(%)	-	17.71	10.74	7.78	12.22	即座の支払い能力を示す。指数は、高い方ほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.1
負債比率(%)	-	39.27	38.52	38.06	37.21	負債を自己資本(資本金・剰余金・繰延収益・評価差額等)より超過させないことが経営の第一主義であるので、100以下を理想とする。	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	54.1

2 回転率

項目	年度					説明	算定式	全国平均 令和3年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
自己資本回転率(回)	-	-	0.02	0.03	0.03	自己資本(自己資本金・剰余金)の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.06
固定資産回転率(回)	-	-	0.02	0.02	0.02	営業収益と投下された固定資産の利用状況の適否をみるものである。 指数の小さいことは、固定資産の利用度が少ないことを示す。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.04
減価償却率(%)	-	-	3.58	3.67	3.77	固定資産に投下された資本の回収状況を測定するものである。 数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.91
流動資産回転率(回)	-	-	2.61	2.68	2.71	流動資産に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.26
未収金回転率(回)	-	-	6.36	5.50	5.46	未収金に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	1.22

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資本＝負債・資本合計

3 損益に関する比率

項目	年度					説明	算定式	全国平均 令和3年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総資本利益率(%)	-	-	0.49	0.60	0.63	投下された資本総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{当年度純損益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.40
総収支比率(%)	-	-	110.04	112.32	112.48	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.1
経常収支比率(%)	-	-	111.69	112.32	112.54	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9
営業収支比率(%)	-	-	39.86	40.46	38.84	営業費用に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	66.1
利子負担率(%)	-	-	1.37	1.26	1.16	有利子負債に対する支払利息の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.4
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	-	-	176.2	180.7	180.5	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	139.5
職員一人当たり 営業収益(千円)	-	-	92,507	108,705	108,242	労働生産性を示す指標。 指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	116,871
職員一人当たり 有形固定資産(千円)	-	-	3,538,529	3,634,549	3,554,475	職員1人当たりの労働装備率を示す指標。指数は、高いほど良い。	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数(全)}}$	2,052,635

令和 5 年 8 月 18 日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473